

新内閣発足に当たっての共同声明

本日、鳩山新内閣が発足することとなった。

高齢化と人口減少が同時進行し、東京一極集中がますます進む中で、多くの地方が疲弊し地域間格差が拡大している。国民はこの閉塞状況を打破し、新しい希望の社会を切り拓いていくことを痛切に望んでいる。

新政権においては「地域主権」の考え方の下、国と地方の役割分担を積極的に見直し、地方への大幅な権限移譲、地方税財源の拡充、国と地方の協議の場の法制化を実現し、国全体の活力を取り戻す真の地方分権を確立されることを強く期待する。

我々地方も、医療・福祉をはじめとする社会保障制度改革、中小企業の活性化・農林水産業の振興等による地域の再生など、国民生活の立て直し、福祉・教育の向上に向けて新内閣と共に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

経済・雇用情勢は依然として極めて厳しい局面が続いている。経済・雇用対策には一刻の猶予も許されない。特に地方関連の予算の見直しに際しては、地方の実情や事業の必要性等を丁寧に検証した上で最大限に配慮されることを強く求めるものである。

経済・雇用対策、子育て支援や高校の実質無償化の具体化策、後期高齢者医療制度、暫定税率その他の地方税財政対策など地方に影響の大きい喫緊の諸課題について、新内閣と早急に協議を開始したい。

平成 21 年 9 月 16 日

地方六団体

全 国 知 事 会 会 長	麻 生 渡
全国都道府県議会議長会会長	金 子 万寿夫
全 国 市 長 会 会 長	森 民 夫
全国市議会議長会会長	五 本 幸 正
全 国 町 村 会 会 長	山 本 文 男
全国町村議会議長会会長	野 村 弘